

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

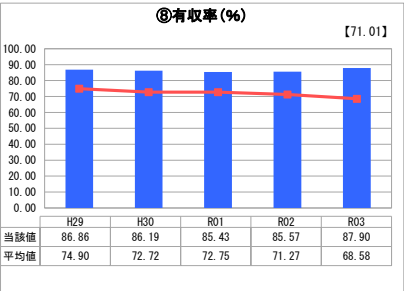
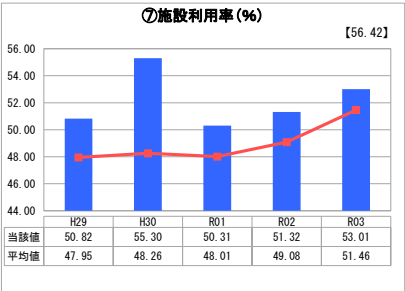
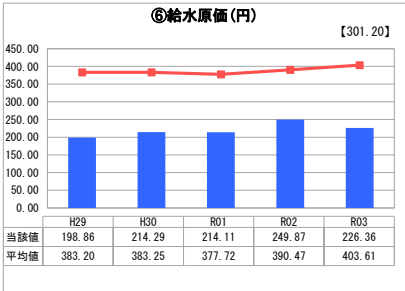
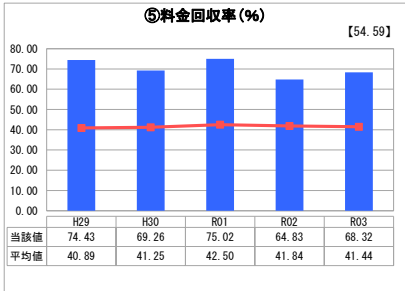
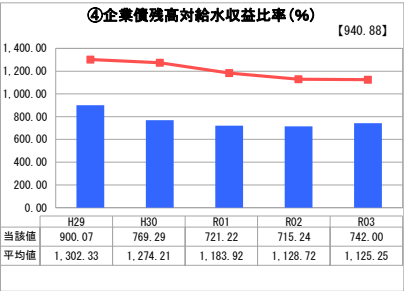
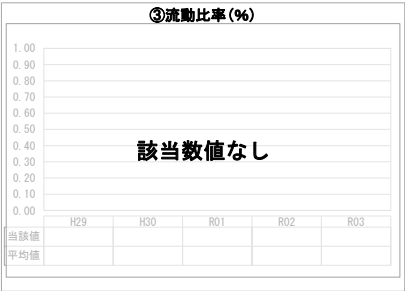
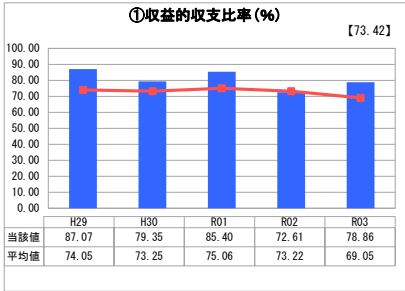
山形県 小国町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分           | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法非適用      | 水道事業        | 簡易水道事業 | D4               | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 該当数値なし      | 10.31  | 3,388            |        |

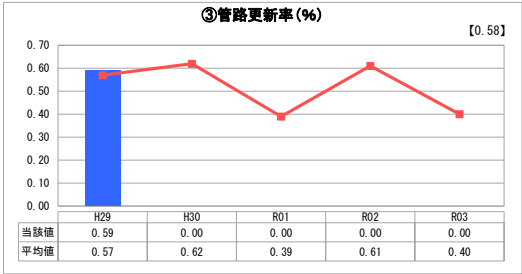
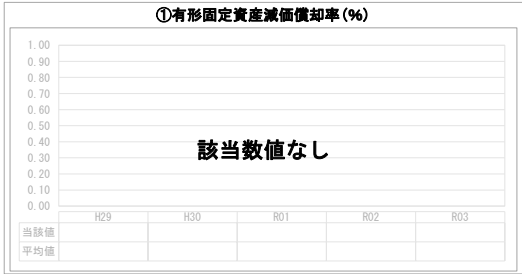
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 7,085     | 737.56                   | 9.61                       |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 722       | 1.80                     | 401.11                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和3年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

〈収益の分析〉  
収益的収支比率は施設維持管理に係る突発的な修繕の多寡により変動する。令和3年度は料金収入が増加したことに加え、委託料や工事費の削減もあり、収益的収支比率は改善された。また、料金回収率は平均を大幅に上回り、給水原価が平均値を大幅に下回っていることから、整備に係る費用回収は図られている。有収率をみても87.9%と高い収益率を維持できている。

〈企業債残高の分析〉  
平成11年度以降企業債の借入が無く、企業債残高対給水収益比率は年々低くなっているが、平成29年度および令和2年度以降にも施設更新費用の借入を行ったため、令和4年度以降から増加が見込まれる。今後も計画的な施設更新が予定されており、企業債残高は増加する見込みである。

〈施設利用率の分析〉  
計画当初の給水人口は1,720人であったが、現在の給水人口は722人と、当初計画から減少し続けており、施設利用率の著しい減少の要因と考えられる。今後は現在の給水人口に見合った規模縮小や上水道との統合を検討する必要がある。

〈経営の健全性・効率性について〉  
今後は老朽化や耐用年数を経過した設備への更新投資が見込まれるため、給水収益向上を目的とし、維持管理コストの削減等の経営努力及び料金改定の検討が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度以降管路更新工事を行っておらず、現在は漏水修繕や故障機器の修繕等、施設維持管理が主となっている。平均値と比較して更新ペースが遅く、管路更新率も1%に満たない。

7つある簡易水道のうち4つで法定耐用年数を過ぎている状況を踏まえると、計画的な設備更新が必要である。

## 全体総括

現在の経営は、現状維持という面では健全・効率的な経営といえるが、将来的な老朽化を考慮すれば、法定耐用年数を超えたものを更新していくため計画的に更新投資していく必要がある。しかしながら、近年給水区域内の人口が減少傾向であり、大幅な料金収入の増加は見込めないため、維持管理コストの削減に一層取り組む必要がある。同時にこれまで取り組んできた未収金対策、料金改定の検討も進めている。

また、令和5年度より公営企業会計に移行することで、経営・財政状況を的確に把握し、長期にわたり持続可能な事業展開を目指す。